

浜銀総研 News Release



2016年 5 月27日

2016年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

―― 民間 1 人あたりのボーナス支給額は前年比0.4%減に ――

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民 1 人あたりの今夏のボーナスは、企業業績の悪化などを反映して、前年比0.4%減の44.1万円になると予測した。また、雇用者数が増加する一方で、ボーナス支給対象者の割合はやや低下すると見込んだ。この結果、民間のボーナス総支給額は同0.2%減になると見込んだ。
- 公務員の 1 人あたり支給額は、昨年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられたことなどから前年比3.2%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の 1 人あたり支給額は同横ばい、官民計の支給総額は同0.2%増になる見通しである。
- 今夏の民間ボーナスが前年水準を下回り、景気の先行き不透明感も強い状況になっていることから、ボーナス支給後も家計の節約意識は緩みにくいと考えられる。このため県内の個人消費は伸び悩む状況が続くと予想される。

企業業績の悪化により今夏の民間ボーナスは前年水準を下回る見込み

神奈川県内の景気は踊り場的な状況になっている。家計部門では、雇用情勢が緩やかに改善しているものの、年初以降の円高進行や株安により景気の先行き不透明感が強まったことなどから家計の消費意欲は高まらず、個人消費が鈍い動きになっている。企業部門では、中国景気減速の影響でアジア向け輸出が弱含んだことから輸出が伸び悩み、県内製造業の生産は低調に推移している。加えて、年明け後に円高が進んだことも、輸出企業の収益を下押している模様である。

こうした状況下、県内企業の業績も回復の動きが一服している。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2016年 3 月調査）」によれば、今年夏のボーナスに影響を与える、2015年度下期の県内企業の経常利益（除く特殊要因、実績見込み）は全産業ベースで前年比15.1%減と減益に転じた。非製造業が同0.9%減とわずかな減益にとどまったものの、製造業が同24.7%減と大幅な減益になった。今年夏の民間ボーナスはこうした企業業績の悪化を背景に昨年水準を下回ると予想される。

民間ボーナスは 1 人あたり支給額が前年比0.4%減、支給総額が同0.2%減

こうした状況を踏まえて今夏の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企

業に勤める県民の支給対象者 1 人あたりの支給額は前年比0.4%減の44.1万円になると予測した(図表 1、2)。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業(30人以上事業所)」が前年比0.3%減の45.0万円となり、中小企業を多く含む「同(30人未満事業所)」は同1.0%減の27.3万円になると予測した(図表 3)。また、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」は同0.2%減の62.4万円を見込んだ。

一方、企業の雇用者数は、足元の雇用情勢改善の動きを受けて「県内在住かつ県内従業(30人以上事業所)」、「同(30人未満事業所)」、「県内在住で県外従業」でいずれも増加すると見込んだ。他方、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合については、企業業績悪化の影響により比率がやや低下すると見込まれる。この結果、民間 1 人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比0.2%減の 1 兆4,900億円になると予想した。

官民計では 1 人あたり支給額が前年比横ばい、支給総額が同0.2%増

公務員のボーナスについては、2015年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.10か月引き上げられ、今夏ボーナスの支給月数が0.05か月分引き上げられる。また、同勧告で月例給の引上げが勧告されたことも踏まえて、公務員の 1 人あたりボーナス支給額は前年比3.2%増加すると見込んだ。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の 1 人あたり支給額は同横ばいの 46.8万円となり、官民計の支給総額は同0.2%増の 1 兆6,876億円になると見込んだ。

民間企業のボーナス減少などにより県内の個人消費は伸び悩む状況が続く

このように今夏の県民ボーナスは公務員の支給額が前年水準を上回るものの、雇用者数の多い民間企業では支給額が小幅ながらも減少する見込みである。また、海外景気の成長鈍化や為替相場の不安定な動きなどにより景気の先行き不透明感も強まっていることから、家計の節約意識は緩みにくいと考えられる。こうしたことから、ボーナス商戦を含めた県内の個人消費はこの先も伸び悩む状況が続くと予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

電話：045-225-2375 (ダイヤルイン)

(図表 1) 2016 年夏の民間及び
官民ボーナス

(民間ボーナス)

	民 間	
	1人あたり 支給額	支給総額
2016年夏	44.1万円 前年比：▲0.4%	1兆4,900億円 前年比：▲0.2%
2015年夏	44.3万円 前年比：▲1.4%	1兆4,922億円 前年比：▲0.2%

(官民ボーナス)

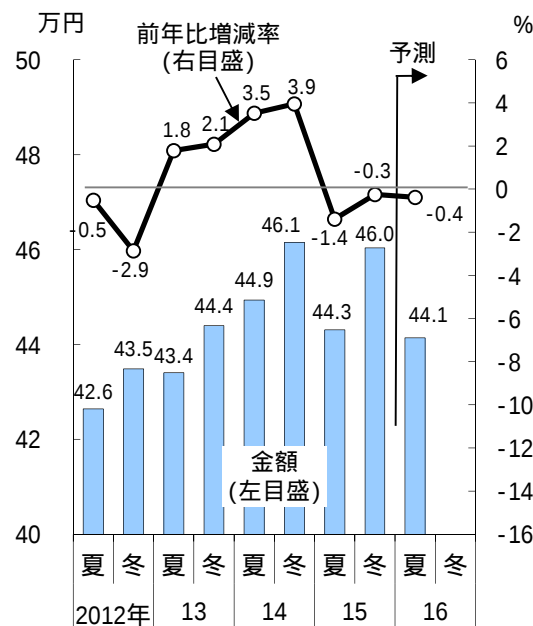
	官 民 計	
	1人あたり 支給額	支給総額
2016年夏	46.8万円 前年比：0.0%	1兆6,876億円 前年比：0.2%
2015年夏	46.8万円 前年比：▲0.8%	1兆6,841億円 前年比：0.3%

(注 1) 「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注 2) 「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とを合わせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間 1 人あたりボーナス
支給額の推移



(注) 2016 年夏は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、2015 年夏冬は全国の業種別賞与の伸び率と神奈川県内の業種別従業員数を基に推計した。(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省「経済センサス」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	支給総額
		(万人)				(万円)		(千億円)
民 間		384.4		87.8%		44.1		14.9
		0.7%		(▲0.5%)		▲0.4%		▲0.2%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	173.7		87.3%		45.0		6.8
		1.2%		(▲0.5%)		▲0.3%		0.3%
同 上 (30人未満事業所)		115.1		27.3		27.3		2.7
		0.4%		▲1.0%		▲1.0%		▲1.2%
県内在住で県外従業		95.6		89.4%		62.4		5.3
		0.4%		(▲0.3%)		▲0.2%		▲0.2%

(注 1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注 2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考に求めたボーナス支給時点の予測値。

(注 3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注 4) 1人あたり支給額は、企業の景況感の動向等を説明変数とする関数推計などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。